



## 地球コクリ! 2023

探究型教育 & 人材育成プログラム

# 子どもと大人で 共創する 地域産業の未来

じゃらんリサーチセンター(JRC)は、地域の未来の担い手を育てる

「探究型教育&人材育成プログラム」の研究を始めた。その手法と現時点での成果を報告する。

イラスト／武曾宏幸

\*1 探究学習（総合的な学習（探究）の時間）／総合的な学習（探究）の時間は、変化の激しい社会に対応して、探究的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通じて、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えいくための資質・能力を育成することを目標にしていることから、これから時代においてますます重要な役割を果たすものである。（文部科学省Webサイトより）

心を動かす、  
日本を元気にする  
観光・レジャーのプロデューサー  
応援情報誌

とーりまかし

vol. 74

2023年12月号

目次

地球コクリ! 2023  
探究型教育&人材育成プログラム  
2 子どもと大人で共創する  
地域産業の未来

28 先進事例に成功のヒントあり  
持続可能な「DMO経営」学  
自ら創れ！地域の起爆剤となる  
食・買・泊の自主事業  
連載

とーりまかし *[terimakashii]*  
「ありがとう」の意。

静岡大学共同研究  
「キャリア教育に余暇の過ごし方の  
視点を取り込んだ教育プログラム開発」他  
旅は人生の「必修科目」？  
旅と教育

「帰る旅」プロジェクトレポート2023  
旅人と地域の関係性を拡張せよ！  
「帰る旅」がもたらす  
新たな旅の形とは

32 値値と感動を生み出す人にインタビュー  
マエストロの肖像  
写真家／会社員  
toshizo  
Nostalgic but Innovative  
おふくろ気になるおみやげ手帖  
34 ふうき豆（山形県）

地域は労働者不足で  
生活維持も難しくなっていく  
日本の人口減少の影響を最も大きく  
受けるのは、「地域」である。例えば、  
リクルートワークス研究所は202  
3年に「2040年の生活維持サービ  
ス充足率」を予測した。それによれば  
2040年、東京都・千葉県・神奈  
川県・大阪府では生活維持サービス  
を提供する労働者が足りる一方で、  
他の都道府県は、労働者不足で生活  
維持サービスを満足に受けられなく  
なる可能性があるという。特に、岩  
手県・新潟県・京都府では充足率が  
60%を割るという数値が出た。「地域  
の担い手不足」の問題はすでにさまざま

まな面で顕在化しているが、このよ  
うな調査や研究を見る限り、今後さ  
らに進むことは間違いない。  
地域の担い手不足を解消・軽減できるはずだ。  
そのためには、小中学生のうちに地  
域や地域産業と関わり、愛着を持つ  
機会が欠かせない。なぜなら、子ど  
も時代の愛着が地域とのつながりを  
形成するからだ。中学校卒業までに  
地域産業との関わりを持たないと、  
高校・大学以降は大都市圏などに進  
学・就職し、地域産業と関係のない人  
生を送ってしまう可能性が高いのだ。  
この取り組みは、学校と地域の大  
人たちが協力してプログラムを創る  
のが大きな特徴だ。子どもと大人が  
地域産業の未来を共創するのだ。

市圏に暮らすようになる。そのうち  
の一定数が地域に残るか戻るかして、  
地域の担い手になつてくれたら、労  
働者不足を解消・軽減できるはずだ。  
そのためには、小中学生のうちに地  
域や地域産業と関わり、愛着を持つ  
機会が欠かせない。なぜなら、子ど  
も時代の愛着が地域とのつながりを  
形成するからだ。中学校卒業までに  
地域産業との関わりを持たないと、  
高校・大学以降は大都市圏などに進  
学・就職し、地域産業と関係のない人  
生を送ってしまう可能性が高いのだ。  
この取り組みは、学校と地域の大  
人たちが協力してプログラムを創る  
のが大きな特徴だ。子どもと大人が  
地域産業の未来を共創するのだ。



塩尻西部中学校でプログラムを受けている生徒たちと関わっている皆さん

日頃からお世話になっているクライア  
ントのみなさまにありがとうございます、読者のみ  
なさまにありがとうございます、そして私たちに知  
恵を提供してくれるすべてのみなさまに  
ありがとうございます、という感謝の気持ちを込め  
て、この名前をつけました。ちなみにじゅ  
らん「jalan」もインドネシア語で、「道」「フ  
ロセス」の意味です。「jalan jalan」で、「散  
歩する」「プログラ出かける」「旅行する」  
などの意味になります。



**探究型教育  
&  
人材育成  
プログラム  
とは?**

じゃらんリサーチセンターは、赤井友美さんと共同で「探究型教育&人材育成プログラム」を研究している。  
これから社会を生きる上で必要な能力を高めるとともに、学校を中心とした地域の大人たちのつながりも創出する、新しいタイプの探究学習プログラムだ。

# 地域の未来の担い手と意志ある大人たちが 地域産業を共創する「探究学習」



赤井友美さん(※2)は、地域の未来の担い手として、地域産業を活性化させるための探究型教育&人材育成プログラムを開発。これからの社会を生きる上で必要な能力を高めるとともに、学校を中心とした地域の大いなるつながりも創出する、新しいタイプの探究学習プログラムだ。

## 子どもたち・大人たちが 「関係の質」を高めるこことを重視

「探究型教育&人材育成プログラム」は、小学校5年生～中学3年生に地域産業と親しんでもらい、地域の未来の担い手を育て、中長期的な地域づくりにつなげることを狙う取り組みだ。現在は2022年から、中学3年間のプログラムを開催している最中である。将来的には小学校高学年も視野に入れている。

本プログラムでは、第一に「関係の質」を重視している。なぜなら、成功循環モデルに従えば、関係の質を高めることができ、思考の質・結果の質の向上につながるからだ(図1)。生徒たちにとって、地域の働く大人たちと接したり、共創したりすることは、学校や机上に閉じない多くの価値観に触れる経験になる。人や地域とのつながりが生まれ、「自分と地域」「自分と社会」を感じ

ることが日常的になるはずだ。そ

すれば、日常的に「自分はどう生きたいか」「自分は社会や地域とどうありたいか」を考える機会をつくり、行動する人が増えるだろう。行動が結果に表れるようになり、これまで以上に地域や社会が元気になつていくことが期待できる。

このような生徒と地域の大人の関係だけでなく、生徒たち同士、学校と地域など、あらゆる面で関係の質を高めることを目指している。

第二に、本プログラムは学校と地域の共創体制づくりを重視している。

子どもたちが学校外の社会について主観的に調べて考えるものだから、学校外の知識やつながりが必要になる。多くの先生が多忙を極めることを踏まえると、先生だけでプログラムを作成・実行するのは不可能に近

い。しかも、小中学校の先生は数年に突出した能力を持つ先生が独立で異動になる可能性が高いから、仮に優れたプログラムをつくれたとしても、その先生がいなくなつた途端、再現できなくなる。しかし、地域産業を対象とした学習プログラムは、当然ながら地域ごとに内容が異なるため、全国一律ではなく、各地域・各学校が自分たちに合ったものを用意する必要がある。

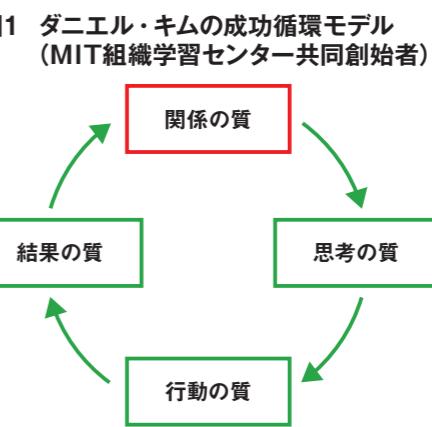


図1 ダニエル・キムの成功循環モデル  
(MIT組織学習センター共同創始者)

## 子どもたちの 「主体性」を回復する

第三に、本プログラムは小中学生たちに、社会人や大学生と同じように「答えのない問い」に向き合う経験をしてもらい、「自分ならどうするか?」を真剣に考えてもらうことを目指している。なぜなら、小さな頃から社会人・大学生と同じような実践的な探究の訓練を積むことが、自身の経験と自信になり、社会に出たときに役立つからだ。

2017年から改訂された新しい学習指導要領は「生きる力」を最重視している。子どもたちが生きる力を高めるには、まずは自分で考えて行動起こす姿勢を獲得する必要がある。私たちはそれを「主体性の回復」と呼んでいる。これは生徒たちの主体性を回復させ、生きる力を高めるための学習プログラムである。

本プログラムでは、生徒たちはさまざまなツールを使いこなしながら、自分たちで調査したり、企画アイデアを出したり、成果物を制作したりする。実際にビジネスのプロが行うのと同様のプロセスで、答えのない問い合わせに取り組むのだ。

驚くことに、彼・彼女たちはツールを使いこなすスキルを短期間で身につけ、自分たちの力でやり遂げる。このときに最も大切なのは、先生や親、周囲の大人たちが、生徒たちを信じて任せることだ。

主体性を回復するときには、生徒たちに「ディヴィッド・コルブの経験学習モデル」(図2)を回して、「自分たちにも地域産業を盛り上げる糸口をつかむことができる」という成功体験を得てもらうことを目指している。

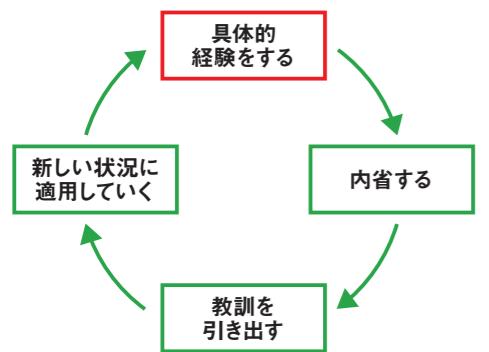
まとめると、本プログラムは9つの原則を重視しながら開発している。(1)生徒たちに答えるない問い合わせを与えること。(2)生徒たちが主体的に取り組めること。



そこで欠かせないのが、地域の協力だ。学校の先生たちと地域の共創体制を構築できれば、その地域に根ざいた学習プログラムを継続的に用意し、実行できるだろう。その結果として、学校と地域の関係性が深まるることは、他の面でも地域にとってプラスにつながるはずだ。

本プログラムは、先生だけでなく、地域の意志ある大人たちにさまざまなものから関わってもらい、学校と地域の関係の質を高め、持続的な共創体制を築くことを目指している。

図2 ディヴィッド・コルブの  
経験学習モデル



第三に、本プログラムは小中学生たちに、社会人や大学生と同じように「答えのない問い」に向き合う経験をしてもらい、「自分ならどうするか?」を真剣に考えてもらうことを目指している。なぜなら、小さな頃から社会人・大学生と同じような実践的な探究の訓練を積むことが、自身の経験と自信になり、社会に出たときに役立つからだ。

2017年から改訂された新しい学習指導要領は「生きる力」を最重視している。子どもたちが生きる力を高めるには、まずは自分で考えて行動起こす姿勢を獲得する必要がある。私たちはそれを「主体性の回復」と呼んでいる。これは生徒たちの主体性を回復させ、生きる力を高めるための学習プログラムである。

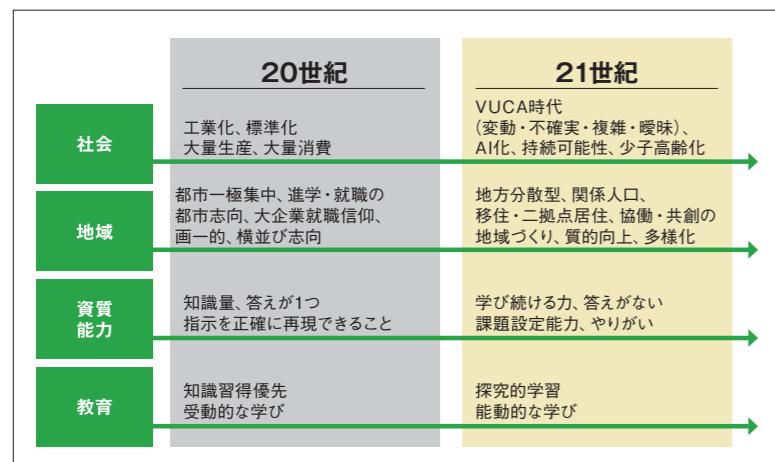
本プログラムでは、生徒たちはさまざまなツールを使いこなしながら、自分たちで調査したり、企画アイデアを出したり、成果物を制作したりする。実際にビジネスのプロが行うのと同様のプロセスで、答えのない問い合わせに取り組むのだ。

驚くことに、彼・彼女たちはツールを使いこなすスキルを短期間で身につけ、自分たちの力でやり遂げる。このときに最も大切なのは、先生や親、周囲の大人たちが、生徒たちを信じて任せることだ。

主体性を回復するときには、生徒たちに「ディヴィッド・コルブの経験学習モデル」(図2)を回して、「自分たちにも地域産業を盛り上げる糸口をつかむことができる」という成功体験を得てもらうことを目指している。

まとめると、本プログラムは9つの原則を重視しながら開発している。(1)生徒たちに答えるない問い合わせを与えること。(2)生徒たちが主体的に取り組めること。

図3 社会変化の流れ



③毎年同じように実行できること。  
④地域に特徴的な何かを扱うこと。  
⑤地域の人たちと接すること。⑥持続可能性の視点を持つてもらうこと。  
⑦子どもたちを中心に地域の共創が生まれ、新たな価値を創造すること。  
⑧実社会のように顧客を意識すること。  
⑨生徒たちが自ら経験学習モデルを回すこと。

なお、私たちは探究学習を図3の位置づけて捉えている。本プログラムは、21世紀のVUCA時代、多様性の時代に適した学習方法である。



## 探究型教育 & 人材育成 プログラム 実証事例

私たち2022年度から、長野県塩尻市立塩尻西部中学校で実証実験を始めている。  
2023年度は全学年で異なるプログラムを開催している。  
子どもたちの学びの成果や生の声とともに、関わる多様な大人たちの声も伝える。

# 塩尻西部中学校での実証実験 子どもも大人も変化している

図8 2022年度  
ふるさとぶどう学の  
共創体制

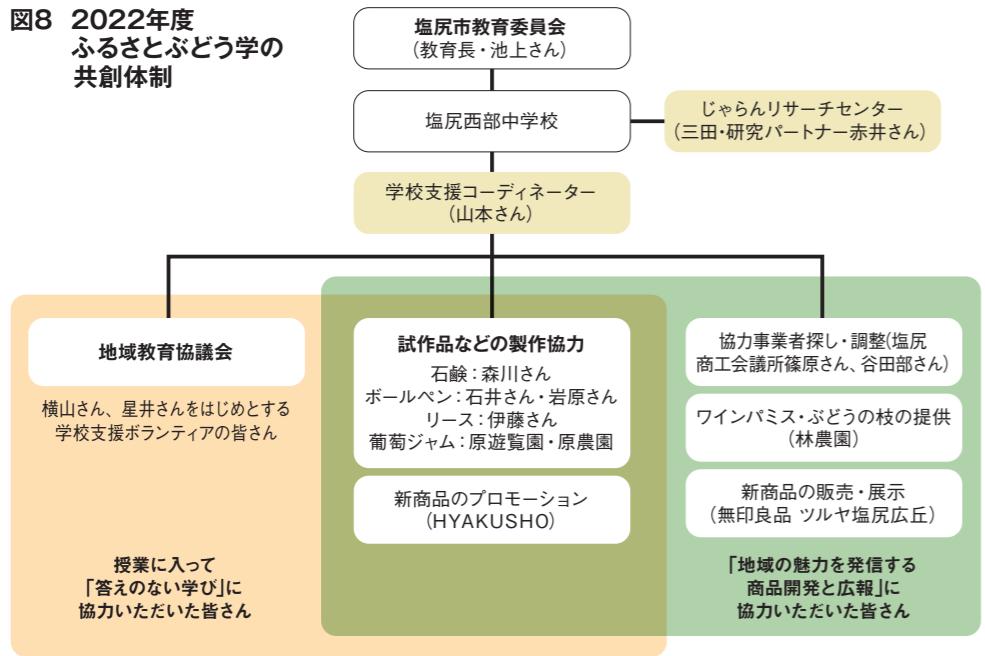


図6 企業魅力化コーディネーター  
スケジュール

5月	オリエンテーション/さまざまな求人広告があることを知ろう
6月	自分の価値観や職業観を整理しよう/エントリーシートを書こう/求人動画チーム・求人記事チームに分かれよう
7月	担当する業界・仕事・会社について調べよう/質問作り、問い合わせ/話の聞き方、接遇マナー講座/人事担当者にも話を聞こう
9月	実際に企業に行って、取材しよう
9・10月	取材してきたものを形にしよう/企業の人に見てもらい、嘘がないか確認しよう/これまでの学びを整理し、プレゼンテーション資料をまとめよう、練習しよう
11月	発表会/自分の学びを振り返ろう

図7 チーフ・フューチャー・  
オフィサーのスケジュール

5月	オリエンテーション
6月	自分の価値観と、それを大事にしたシーンを思い描いてみよう/自分の理想の環境、地域を描いてみよう
7月	理想の未来をまとめよう/問い合わせをしよう/インタビュー対象を決めよう/
7~9月	仮説・自分なりの考えを出して、仮説対象者にインタビューしよう/自分だったら、こんな解決策が考えられるのではないか?/プレゼン資料作成/ミニ発表会&ブラッシュアップ
9月	発表会/自分の学びを振り返ろう
11月	発表会



学校支援コーディネーターの山本さん(写真中央)



学校と地域のつなぎ役を担うのは、「学校支援コーディネーター」の山本さんだ。塩尻市内での長年の営業経験を活かして、コーディネート力を存分に發揮してもらっている。

探究学習の授業を先導するのは、先生ではなく、横山さん、星井さんをはじめ、校内で読み聞かせなどを授業に入つて、「答えない学び」に協力いただいた皆さん

「地域の魅力を発信する商品開発と広報」に協力いただいた皆さん

授業に入って「答えない学び」に協力いただいた皆さん

授業に入って「答えない学び」に協力いただいた皆さん

授業に入って「答えない学び」に協力いただいた皆さん

授業进入到「答えない学び」に協力いただいた皆さん

塩尻西部中学校 2年生

## 企業魅力化コーディネーター



企業魅力化コーディネーターの発表の様子



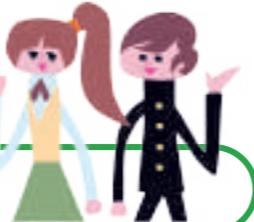
実際に生徒たちが制作した求人記事の一部分

生徒たちが地元企業を取材して  
企業の魅力をチームで探究し、求人記事・動画を創る

企業魅力化コーディネーターでは、生徒たちは求人記事チームと求人動画チームに分かれて、地元企業を取材する。2023年度は取材時に先生が同行せず、学校支援コーディネーターの山本さんや塩尻工商会議所の谷田部さんが付き添いながら、子どもたちが自らインタビューや撮影を行った。

取材後は、動画編集ツールなどを使い、動画と記事の編集をチームで行った。もちろん彼らはまだ働いたことがないが、チームで協力して想像力を働かせれば、求人記事・動画を制作できるのだ。なお、いくつかの企業は、彼らの求人記事・動画を実際にコーポレートサイトに掲載してくれる予定だ。ある企業担当者からは「求人動画を見て、今の中学生はここまで制作してしまうのかと驚いております」というコメントをもらった。

塩尻西部中学校 3年生



## チーフ・フューチャー・オフィサー

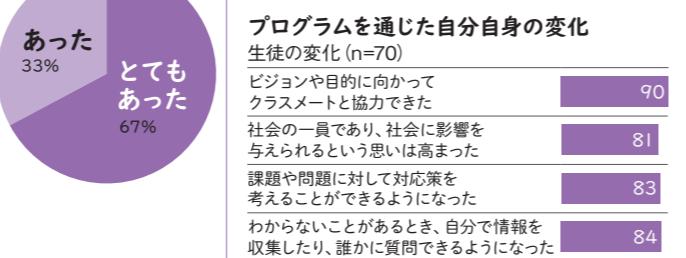
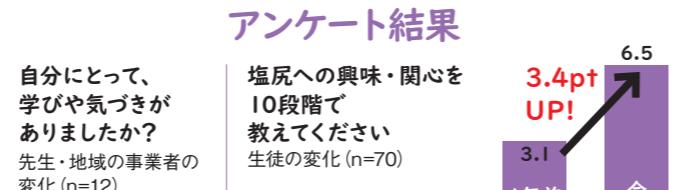
各チームの提言 (仮説)	□ 塩尻市を子育ての街に □ 教師雇用数を増やすことで教育環境が改善される □ 地元で採れた農作物を販売できる場所や機会を増やす □ 奈良井宿をPRすることで塩尻市をより活発にする □ 地域資源を活かした交流の促進 □ 伝統工芸品やワインを観光資源として有効活用する □ 域内循環システムを形成するために農業に関わる若者を増やす □ 塩尻市の食材・料理を活用して、町を活性化させていくために □ 暮らしやすい街を作るための木質バイオマス □ 医療現場や感染症に対する興味をもってもらおう! □ 災害時に防災倉庫は役に立つのだろうか □ 高齢者がたくさん活躍することができる地域にしていく
テーマ一覧	

塩尻市の総合計画を読み解いて考察し  
最後は市長などに提言する

塩尻市の「未来の最高責任者（チーフ・フューチャー・オフィサー）」となり、30年、40年後の塩尻市をより魅力あるまちにするために、何をすべきかを提言していく。最初に塩尻市の総合計画を読み解き、「子育て世代に選ばれる地域の創造」「住みよい持続可能な地域の創造」「シニアが生き生きと活躍できる地域の創造」の3つの基本戦略のいずれかを選んで、チームテーマを作る。そのテーマに沿って、仮説づくり、実験・調査、考察を行い、最終的には市長などに提言する。

## 生徒たちの声②

- 働くのは面倒くさいと思っていたけど、広報・メディアチームの活動を通じて、働く大人たちが世の中をつくっていることがわかりました。授業をしてくれたボランティアの皆さんに憧れています。塩尻市への興味は0.01から100になりました。（安藤日向さん・1年生）
- 私が求人動画を作った会社のことを取材前に調べたら、セラミックを作る会社だとわかりました。工場はとても大きく、いろんな人が働いていました。仕事の面白さを伝えるため、動画に字幕をつける工夫をしました。（塩原江梨花さん・2年生）
- 清沢土建の求人記事を作りました。家やビルを建てる会社だと思っていたので、まちの除雪作業もしてくれていると知って驚きました。取材してみて、塩尻の暖かい人たちに囲まれて働くのもいいかもと思いました。（義若鉄平さん・2年生）
- 清沢土建の求人記事を作りました。会社の皆さんの話を聞いて、建設業では、建てる専門家以外に、設計や測量などさまざまな専門家が力を合わせていることがわかりました。もっといろんな仕事を知りたいと思いました。（石井皇名さん・2年生）



出典：じゃらんリサーチセンター「地域産業を創出する探究型人材育成プログラム振り返り調査」(2023年)

塩尻西部中学校 1年生

## ふるさとぶどう学

主体性の回復に欠かせない  
「オリジナル授業用スライド」

ふるさとぶどう学では、生徒たちは6種類のチームに分かれて、4人1組でチーム活動を行う。その際はオリジナルの「授業用スライド」を使用する（図9）。特徴は、「生徒たちが主体的に取り組めるようになっている」ことだ。スライドに沿って進めれば、自分たちだけで新商品のアイデアを考えたり情報を調べたり、広報物・販促物を制作したりできるのだ。生徒たちが主体性を回復させるために欠かせないツールである。

制作の際には、グラフィックデザインツール「Canva」をはじめ、さまざまなツールを使用する。生徒たちは、たった4ヶ月でこれらのツールを使いこなし、チラシやニュースリリース、商品パッケージを創り上げるまでになるのだ。

図9 授業用スライドの一部



生徒たちはこの6種類のチームに分かれて探究学習を行った



最初に、3ヶ月間の学習の流れを提示し、スケジュール感を示した



次に、各チームに必要な基本の方法や型を手渡した。たとえばホームページチームなら、サイトマップ構造である

その後で各チームに向けて、このように書き込んだり貼り付けたりしていけば、自分たちだけで主体的に取り組めるスライドを用意した

2022年度ふるさとぶどう学の研究成果をまとめた映像です。ぜひご覧ください。

## 生徒たちの声①

- 最初は、本当に自分たちでチラシなんて作れるのかなと思いました。でも、実際にやってみるとデザインを考えるのが楽しくて、でき上がったときには達成感がありました。地域とちゃんと向き合ってみたいと思うようになりました。（青柳結唯さん・1年生）
- 一人だったら、きっと途中で投げ出していました。チームの仲間の存在が心強かったです。原さんたちの話を聞いて、塩尻で働くことに興味が湧きました。今度は自分から地域の人たちと交流する機会をくれたらと思います。（小川太一さん・1年生）

3つの新商品を開発し  
地元の無印良品で展示販売・広報を展開

2022年度、生徒たちは3つの新商品を開発した。普通は廃棄されるぶどうの枝を自然のままに使った1点もののボールペン「EDAPEN」と、ぶどうの枝を活用した「枝リース」。ワインの搾りかすとしてやはり廃棄されているワインパミスを使い、肌に優しいポリフェノールなどを含んだ「信州塩尻ワイン石鹼」の3つだ。試作品制作や製造は地域事業者が支援したが、3商品のパッケージ、コンセプト、チラシ、ホームページ、動画の制作とニュースリリースはすべて生徒たちが行った。

さらに2023年2月、無印良品ツルヤ塩尻広丘の協力を得て、生徒たちは展示販売を行い、広報宣伝を展開した（写真下）。また、学校内や塩尻市コミュニティ・スクール市民集会で、取り組んだ内容を自分たちでプレゼンテーションした。地元のテレビ局や新聞社が取り組みを取材し、大きく取り上げてくれた。



無印良品ツルヤ塩尻広丘での展示販売の様子



